

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：10102
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2018～2022
 課題番号：18K02354
 研究課題名(和文) 教員養成大学における「消費者市民」育成を目指す教科横断カリキュラムと評価の研究

研究課題名(英文) A Study of Cross-Curricular Curriculum and Evaluation for Developing "Consumer Citizens"

研究代表者
 鎌田 浩子 (Kamata, Hiroko)
 北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60301959
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では教員養成大学における「消費者市民育成」を目指すカリキュラムの内容について明らかにすることを目的とした。中学生、高校生、大学を主な対象として、消費者市民をめざすカリキュラムの実施し、成果について調査を行った。また、教員養成大学の教員を対象とするアンケート調査等を行った。その結果、消費者市民育成のためには金融経済教育のみならず、ワークライフバランス、キャリア教育、伝統文化など様々なかかわりがあることが明らかになり、今後は、多様な視点から実践することが重要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 消費者教育推進法では、「消費者市民」は「悪質な事業者を市場から駆逐したり、環境配慮型の商品やフェアトレード商品の選択をするなど、消費者の社会的影響力によって持続可能な社会の実現」すると定義されている。また、近年は金融経済教育が注目されている。その中において、本研究は、消費者市民はお金や環境といったものだけでなく、キャリア、ワークライフバランス、防災教育、伝統文化など多くの視点から進めることができることを示した点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the contents of the curriculum aiming at "consumer citizen development" in teacher training university. We practiced a curriculum aimed at consumer citizens, mainly targeting junior high school students, high school students, and universities. A questionnaire survey was conducted targeting teachers at teacher training colleges. As a result, it became clear that not only financial and economic education but also work-life balance, career education, and traditional culture are involved in fostering consumer citizenship. It became clear that it is important to practice from various viewpoints in the future.

研究分野：生活科学

キーワード：消費者教育 家庭科教育 社会科教育 教員養成 SDGs 教科横断 カリキュラム開発 金融経済教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

2012 (平成 24) 年に、消費者教育の総合的・一体的な推進ならびに国民の消費生活の安定・向上に寄与することを目的として、「消費者教育推進に関する法律」が施行された。消費者教育とは、消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動(消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。)であるが、ここでいう「消費者市民社会」とは、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性の相互尊重、自らの消費生活に関する行動が将来にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得ることの自覚、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することを目指している。

しかしながら、小・中・高等学校においては、各教科や領域で消費者教育として取り扱われている内容はあるものの、教科横断的かつ体系的なカリキュラム構成とはなっていない。一方、大学においては、教員養成系という、将来小中高等学校で消費者教育に携わるものとして重要な位置づけになる学生に対して、消費者市民社会の構築を目指した教育に関してはもちろん、消費者教育の重要性やその意義まで、各教科や領域の教育法では捉えられていても、消費者市民社会に視座を置いた体系的に位置付けていることは少ない。

2 . 研究の目的

新学習指導要領が告示され、高等学校では、「公共」が新設され、2 単位必修となるなど消費者教育の内容が充実している。しかし、これまで以上に各教科や領域で消費者教育として取り扱われているものの、教科横断的かつ体系的なカリキュラム構成とはなっていない。そこで本研究では、教員養成系大学における「消費者市民」育成を可能とする教科等横断カリキュラムを開発することである。また、国連による持続開発可能な開発目標である SDGs のでは、消費者市民教育とは第 12 の「つくる責任つかう責任」とのかかわりが大きく、これまでの国外における消費者市民社会構築を目指した「消費者市民」育成のため授業内容や学生対象調査や資料分析を行い、消費者教育推進法で謳われている、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、「自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得る公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する」(消費者教育推進法)消費者教育の方向性について明らかにすることである。

3 . 研究の方法

当初の計画では、アメリカ渡航での実地調査、継続的に北海道教育大学での「金融教育」授業検証等を予定していた。しかしながら、コロナ化で渡航ができず、オンラインでの調査も検討したが、かなわなかった。また大学での授業実施も担当教員の一人が他大学に転出しこれまでの授業形態を維持することができなかった、このため、各研究者が「消費者市民」についてこれまで SDGs でいう第 12 の目標「つくる責任つかう責任」を中心に検討していたが、そのみでなく、各自の専門分野や新たな領域に研究を広げ、さらに小学校・中学校の実践現場と共同で研究を行うなどしながらその方向性について検討することを目的とすることにした。

4. 研究の成果

(1) 社会科の評価の視点からは、藤本将人(2018)「この力」を鍛える新テスト「指導の機能」を大切にしたい問題づくり」明治図書『社会科教育』、玉井慎也、藤本将人(2020)「評価概念の細分化時代における社会科評価研究のあり方の考察 - 「学習としての評価」に重点を置いた社会科評価研究 - 」95-110 宮崎大学附属教育協働開発センター紀要第 28 巻 pp.95-110、鬼塚拓・藤本将人(2021)「民主主義の実践が問い直す社会科評価の方法 - 「社会的な見方・考え方を選択して論述する問題」を事例として - 」社会系教科教育学会 社会系教科教育学研究第 33 巻 pp.31-40 などを公表した。

(2) 世界 7 か国の家政学学会誌の掲載論文の傾向を MDGs の視点から分析し、MiekoSaito, Midoritake, HarukoAmano, ShokoOgura, HirokoKamata, SaekoKuronuma, Tomok (2018) Volume25, Number4 「Studies of Home Economics around the World and MDGs The Journal of Asian Regional Association for Home Economics」 87-92 として公表した。

(3) 家庭科教員養成及び現職教員の研修について、黒光貴峰、小倉育代、鈴木明子、鎌田浩子、小清水貴子、妹尾理子、室雅子、加賀恵子、手塚たか子、村上睦美、青木香保里、木村紀子、志村結美、日影弥生(2023)「国立大学家庭科教員養成の実態からみた育成したい資質・能力の指導係の認識と家庭科のとらえ方」日本家庭科教育学会誌第 65 巻 pp.207 - 218、青木香保里、木村紀子、志村結美、日影弥生、黒光貴峰、小倉育代、鈴木明子、鎌田浩子、小清水貴子、妹尾理子、室雅子、加賀恵子、手塚たか子、村上睦美(2023)「家庭科担当指導主事の意識と実態 - 指導主事の職務および現職教員に期待する資質・能力 - 」愛知教育大学キャリアセンター紀要 8 巻として公表した。

(4) 大学生と中学生の共同授業については、北海道教育大学釧路校編著『地域探求力・地域連携力を高める教師の育成』鎌田浩子「地域と協働した家庭科教育の方策」(2022) 東洋館出版 pp.223 - 229, 中学生のキャリア教育については巻鬼塚拓・竹内元・藤本将人・椋木香子(2021)「宮崎大学教育学部附属中学校におけるキャリア教育実践の特質と課題(2)媒体としてのキャリアパスポート」宮崎大学附属教育協働開発センター紀要第28巻 pp.1-15

(5) その他としては、岩間叶実・片桐正敏・川邊淳子(2021)「教員養成系大学生のSDGsに対する認知度および意識調査」北海道教育大学紀要 教育科学編第72巻 pp.377 - 385, 日本家政学会生活経営部会編『持続可能な社会をつくる生活経営学』鎌田浩子『第4部 これからの時代を生きる 第14章消費者と契約・キャッシュレス社会』(2020) 朝倉書店等がある。

以上は論文または書籍として発刊されたものであるが、その他日本家政学会、日本家庭科教育学会等で、中学生を対象とした防災教育や伝統教育、中学生・高校生を対象としたワークライフ、大学における家庭科教員免許科目の変遷等について口頭やポスターで発表を行っている。

消費者市民社会は金融経済教育も包含しているものの、消費者市民社会を築くためには、SDGsの12番目の目標だけでなく、多くの目標が重なりがって多様な視点から教育を行うことが重要であることが明らかになった。しかしながら、今回の研究機関では検証の部分を十分に行うことができなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 青木香保里、木村紀子、志村結美、日影弥生、黒光貴峰、小倉育代、鈴木明子、鎌田浩子、小清水貴子、妹尾理子、室雅子、加賀恵子、手塚たか子、村上睦美	4. 巻 8
2. 論文標題 家庭科担当指導主事の意識と実態-指導主事の職務および現職教員に期待する資質・能力-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛知教育大学キャリアセンター紀要	6. 最初と最後の頁 pp.15-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 玉井慎也・鬼塚拓・両角遼平・細川遼太・佐藤健翔・石原ナツミ・藤本将人	4. 巻 100
2. 論文標題 中堅社会科評価研究者が証言する「社会科評価研究」の「困難性」-藤本将人の「葛藤」「障壁」「課題」に着目して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 pp.158-171.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鬼塚拓・藤本将人	4. 巻 100
2. 論文標題 「言葉の森の迷子」と「出来損ないの建築士」の救出方法 - 中学校教師と大学教師の当事者研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 pp.116-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒光貴峰、小倉育代、鈴木明子、鎌田浩子、小清水貴子、妹尾理子、室雅子、加賀恵子、手塚たか子、村上睦美、青木香保里、木村紀子、志村結美、日影弥生	4. 巻 65
2. 論文標題 国立大学家庭科教員養成の実態からみた育成したい資質・能力の指導係る認識と家庭科のとらえ方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家庭科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 pp.207-218
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川邊淳子・瀬浦崇博	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 "幼児期の子どもを持つ親の食育としての弁当作り 弁当作りを行う親の意識調査をもとに-(査読付)"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 333-346
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00007038	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 瀬浦崇博・川邊淳子	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 幼稚園・保育園における食育活動の有効性に関する文献レビュー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 347-353
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00007039	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩間叶実・片桐正敏・川邊淳子	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 教員養成系大学生のSDGsに対する認知度および意識調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 377-385
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00007042	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鬼塚拓・藤本将人	4. 巻 33
2. 論文標題 民主主義の実践が問い直す社会科評価の方法 - 「社会的な見方・考え方を選択して論述する問題」を事例として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会系教科教育学会 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林由依・秋山玲奈・川邊淳子	4. 巻 72(2)
2. 論文標題 小学校における味覚教育に関する研究 - 「ロイロノート・スクール」を活用して-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 249-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00007104	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川邊淳子・伊藤大貴	4. 巻 第71巻第2号
2. 論文標題 中学校家庭科における論理的思考を育む調理実習指導に関する基礎的研究 ハンバーグの調理過程の手順とその理解度に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要教育科学編	6. 最初と最後の頁 159-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00006971	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内元・小林博典・藤本将人・吉村功太郎・遠藤宏美	4. 巻 第95号
2. 論文標題 宮崎県における小規模校の学校づくりに関する基礎的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 202-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鬼塚拓・竹内元・藤本将人・椋木香子	4. 巻 第29号
2. 論文標題 宮崎大学教育学部附属中学校におけるキャリア教育実践の特質と課題(2) 媒体としてのキャリアパスポート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎大学附属教育協働開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井慎也, 藤本将人	4. 巻 28
2. 論文標題 評価概念の細分化時代における社会科評価研究のあり方の考察 - 「学習としての評価」に重点を置いた社会科評価研究 - 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学附属教育協働開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 95-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鬼塚拓, 竹内元, 藤本将人, 盛満弥生, 小林博典, 安影亜紀, 山下辰弥, 椋木香子	4. 巻 28
2. 論文標題 宮崎大学教育学部附属中学校におけるキャリア教育実践の特質と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学附属教育協働開発センター紀要第28号	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本将人	4. 巻 9
2. 論文標題 「この力」を鍛える新テスト 「指導の機能」を大切にしたい問題づくり」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治図書 『社会科教育』2018年9月号, 2018年9月1日	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mieko Saito, Midori Otake, Haruko Amano, Shoko Ogura, Hiroko Kamata, Saeko Kuronuma, Tomoko Soda	4. 巻 Volume25, Number4
2. 論文標題 Studies of Home Economics around the World and MDGs	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Journal of Asian Regional Association for Home Economics	6. 最初と最後の頁 87-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤沙穂・鎌田浩子	4. 巻 第50
2. 論文標題 小学校家庭科における「食物アレルギー」の学習内容の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道教育大学釧路校研究紀要	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32150/00008558	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永倉泰治・緒方宏文・藤本将人	4. 巻 27
2. 論文標題 社会へのかかわり方を選択・判断できる子どもの育成 - 宮崎大学教育学部3附属学校園の教育目標「かかわる力」を具現化した小学校社会科授業の報告 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎大学附属教育協働開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 190-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計39件(うち招待講演 4件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 川邊淳子、鎌田浩子、伊藤大貴、河原ゆかり
2. 発表標題 A Study on the Work-Life balance of high School Students in Hokkaido
3. 学会等名 XX IFHE World Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Junko Kawabe, Hiroko Kamata, Daiki Ito, Sumire Kawahara
2. 発表標題 A Study on The Work-Life Balance of High School Students in Dokkaido
3. 学会等名 International Federation for Home Economics
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 教育学部における教員養成教育の方法
3. 学会等名 宮崎大学FD/SD研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 指導案の構想と検討の方法に関する議論を整理する
3. 学会等名 宮崎県中学校教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 小学校社会科の教科書の構造
3. 学会等名 宮崎氏小学校社会科研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 問いの構造について
3. 学会等名 宮崎県中学校教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鎌田浩子・増淵哲子・川邊淳子・小松恵美子・土岐圭佑
2. 発表標題 家庭科教員養成カリキュラムの変遷と課題-北海道教育大学を例に-
3. 学会等名 第34回日本教育大学協会全国家庭科部門大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川邊淳子
2. 発表標題 高校生の間食摂取状況とその心理的变化に関する一考察
3. 学会等名 日本家政学会第73回大会(神戸女子大 (オンライン))
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川邊淳子・伊藤大貴
2. 発表標題 中学校家庭科における防災教育に関する一考察 -パフォーマンス課題の視点から-
3. 学会等名 日本家庭科教育学会 第64回大会(オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林由依・秋山玲奈・川邊淳子
2. 発表標題 小学校における味覚教育に関する研究 -「ロイロノート・スクール」を活用して-
3. 学会等名 日本家庭科教育学会 第64回大会(オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鬼塚拓, 藤本将人
2. 発表標題 民主主義の実践が問い直す社会科評価の方法 - 子どもたちからの異議申し立ては教師にどのような「問題」をもたらしたのか -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第33回研究発表大会 (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川邊淳子・海切弘子・今川真治
2. 発表標題 幼児期の子どもの持つ親の食育としての弁当作り -弁当作りを行う親の意識調査をもとに-
3. 学会等名 日本家政学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 海切弘子・川邊淳子・今川真治
2. 発表標題 幼児期における食育活動の改善にむけて -弁当作りを行う親の意識調査をもとに-
3. 学会等名 日本家政学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川邊淳子
2. 発表標題 中学校の学校給食における残食量に関する研究
3. 学会等名 日本家庭科教育学会2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 志村 結美・青木 香保里・木村 紀子・日景 弥生・小倉 育代・加賀 恵子・鎌田 浩子・黒光貴峰・小清水 貴子・鈴木 明子・妹尾 理子・手塚 貴子・村上 睦美・室 雅子
2. 発表標題 家庭科教員研修に関する実態と課題
3. 学会等名 日本家庭科教育学会2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 手塚 貴子・加賀 恵子・小清水 貴子・村上 睦美・小倉 育代・鎌田 浩子・黒光 貴峰・鈴木 明子・妹尾 理子・室 雅子・青木 香保里・木村 紀子・志村 結美・日景 弥生
2. 発表標題 国立大学法人大学における家庭科教員養成に関する調査 - 学生の家庭科観の実態とその変容要因 -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒光 貴峰・加賀 恵子・小清水 貴子・村上 睦美・小倉 育代・鎌田 浩子・鈴木 明子・妹尾 理子・手塚 貴子・室 雅子・青木 香保里・木村 紀子・志村 結美・日景 弥生
2. 発表標題 国立大学法人大学における家庭科教員養成に関する調査 - 教員と学生の家庭科観の比較とカリキュラム等の現状 -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤本将人・鬼塚拓・池田泰弘
2. 発表標題 中学校におけるカリキュラム・マネジメントの実際－総合的な学習の時間と社会科を架橋する経営の論理
3. 学会等名 日本教科教育学会第46開全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹内元・藤本将人・遠藤宏美
2. 発表標題 宮崎県における学校の小規模校化と授業づくりの実践課題ー集合学習に関する二つの教育委員会へのヒアリング調査の比較を通してー
3. 学会等名 令和2年度日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鬼塚拓・藤本将人
2. 発表標題 教師と子どもが協働して取り組む社会科評価の特質 - 「社会的な見方・考え方を選択して記述する問題」を事例として -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 過宇, 川邊淳子
2. 発表標題 中国南京市の小学校における学校給食の現状 事例調査を通してー
3. 学会等名 日本家政学会第71回大会(2019/5)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川邊淳子, 伊藤大貴
2. 発表標題 中学校家庭科における伝統文化としての「茶道」の教材化に関する研究
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会(2019/06)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青木香保里, 志村結美, 木村紀子, 日景弥生, 小倉育代, 加賀恵子, 鎌田浩子他
2. 発表標題 都道府県における家庭科教員研修に関する調査 - 調査の目的と全体像 -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会 (2019/06)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村紀子, 志村結美, 青木香保里, 日景弥生, 小倉育代, 加賀恵子, 鎌田浩子他
2. 発表標題 都道府県における家庭科教員研修に関する調査 - 指導主事からみる研修観 -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会 (2019/06)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 GUO Xinyu , KAWABE Junko
2. 発表標題 Current status and issues of school meals in primary school in Nanjing, China
3. 学会等名 The 20th Biennial International Congress 2019 (2019/08) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 主体的・対話的で深い学びの評価
3. 学会等名 宮崎県高等学校教育研究会地理歴史科公民科研究会地理部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 授業を見る方法，コメントをつくる方法について - 論点の提供 -
3. 学会等名 宮崎県中学校教育研究会社会科部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鬼塚拓，藤本将人
2. 発表標題 社会科授業におけるパターン・ランゲージの可能性
3. 学会等名 社会系教科教育学会第31回研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川邊淳子・伊藤大貴
2. 発表標題 中学校家庭科における論理的思考を育む調理実習指導に関する研究 肉の調理「ハンバーグ」に着目して
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川邊淳子・伊藤大貴
2. 発表標題 大学生における弁当作りに関 する実践研究 する実践研究
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第61回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 子どもをみとるための評価
3. 学会等名 平成30年度宮崎大学教育学部附属中学校公開研究会，於：宮崎大学教育学部附属中学校，2018年6月29日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会の見方・考え方
3. 学会等名 平成30年度宮崎県中学校教育研究会社会科部会夏季研修会，於：宮崎県教育研修センター，2018年8月10日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会科の授業づくり
3. 学会等名 平成30年度宮崎県教育研究連合会次世代リーダー養成研修第3回研修会，於：宮崎県校長会館，2018年9月1日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会科評価研究の課題と展望 - 社会科評価実践の目的・目標論の考察 -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第67回大会，於：山梨大学，2018年10月21日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会参画力の育成と効果の検証 - 北海道新聞NIE推進センターと北海道教育大学釧路校との共同研究を事例に -
3. 学会等名 日本NIE学会第15回大会，於：鹿児島大学，2018年11月24日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 宿題の手伝いかた - 家庭で伸ばすお子さんの理解力！教科書の意図を見抜く！ -
3. 学会等名 蔦屋書店高千穂通店「まちゼミ」企画，於：蔦屋書店高千穂通店，2019年1月15日
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 宿題の手伝いかた - 家庭で伸ばすお子さんの理解力！教科書の意図を見抜く！ -
3. 学会等名 蔦屋書店高千穂通店「まちゼミ」企画，於：蔦屋書店高千穂通店，2019年1月28日
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会科評価研究の課題と展望
3. 学会等名 宮崎県中学校社会科教育研究会，於：みやざき歴史文化館，2019年2月15日
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本将人
2. 発表標題 社会科における「選択・判断」の理論と事例
3. 学会等名 宮崎県小学校教育研究会社会科部会，於：宮崎市立生目台西小学校，2019年2月28日
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 北海道教育大学釧路校編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 430
3. 書名 地域探求力・地域連携力を高める教師の育成	

1. 著者名 日本家政学会生活経営部会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 188
3. 書名 持続可能な社会をつくる生活経営学	

1. 著者名 日本公民教育学会編・藤本将人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一学習社	5. 総ページ数 234
3. 書名 テキストブック公民教育	

1. 著者名 社会認識教育学会編・藤本将人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書出版社	5. 総ページ数 210
3. 書名 中学校社会科教育・高等学校公民科教育 第6章 中学校社・高等学校公民科教育の授業分析・開発・評価 - 授業はどのように見て、そこから何を学び、どのように授業づくりに活かすのか - 』社会認識教育学会編『中学校社会科教育・高等学校公民科教育』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川邊 淳子 (Kawabe Junko) (50301958)	北海道教育大学・教育学部・教授 (10102)	
研究分担者	藤本 将人 (Fujimoto Masato) (10404229)	宮崎大学・教育学部・准教授 (17601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------